

## 基礎年金の税方式化の各種提言において、税方式化により 実現を図ることとしているもの

\* 本資料は、厚生労働省の責任において、各種提言を把握し易いよう、基礎年金の税方式化により実現を図ることとしているものについて横断的な視点に基づいて整理したものである

- 少子高齢化など社会経済の環境の変化により、現行制度の維持が困難となつてきており、税方式化することにより抜本的な改革が必要。

(経済同友会、日本経済新聞社、年金制度を抜本的に考える会)

- 保険料負担が重くなってきており、保険料未納問題の深刻化により無年金者が生じているので、税方式化することにより保険料未納問題を解決するとともに、無年金者をなくし、セーフティネットとしてのナショナル・ミニマムを確実に保障することが必要。

(経済同友会、日本経済新聞社、年金制度を抜本的に考える会)

- 世代間・世代内において保険料負担の格差が生じている。税方式化することにより、これを是正・公平化する。

(経済同友会、日本経済新聞社、年金制度を抜本的に考える会)

- 年金記録問題により国民の年金制度に対する信頼が失われているが、税方式化することで、年金記録問題が生じず(個々人の拠出実績の記録は不要)、行政の効率化も可能となる。

(日本経済新聞社、年金制度を抜本的に考える会)